

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：薬務水道費 目：薬務費

事業名 健康食品情報受発信・相談応需事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 薬務水道課 生産指導監視係 電話番号：058-272-1111 (内 2586)

E-mail：c11224@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1, 0 4 0 千円 (前年度予算額： 1, 0 5 4 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,054	0	0	910	0	0	0	0	144
要求額	1,040	0	0	913	0	0	0	0	127
決定額	1,040	0	0	913	0	0	0	0	127

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・通常の食品に比べてその成分に特徴があり、健康維持などの目的や効果を期待して使用される食品、いわゆる健康食品（以下「健康食品」という。）について、健康食品の摂取による健康被害が発生している。
- ・全国では、健康食品から医薬品成分が検出される事例が散見されるほか、虚偽誇大な表示や広告が行われる違反事例、医薬品との併用による副作用など、健康食品による健康被害の防止を図る必要がある。

(2) 事業内容

- ・健康食品について、医薬品医療機器等法関係法令に照らし不適正事例を排除するとともに、県民及び関係事業者に対し正しい知識を普及することにより、健康食品を利用する県民の安全確保を図るため、次の事業を実施する。
 - ア 健康食品相談窓口の機能強化
 - イ 事業者指導の強化
 - ウ 健康食品の試買検査
 - エ 健康食品取扱事業者講習会
 - オ 「薬食同源情報サロン」に関する側面的支援

(3) 県負担・補助率の考え方

- 健康食品による健康被害の防止を図る事業は、県民が健康に暮らせる環境づくりであり、県負担は妥当である。なお、事業者指導に関する事業は、使用料手数料を充てる。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	146	業務旅費
需用費	810	健康食品試買、分析用試薬購入、リーフレット
役務費	84	通信運搬費
合計	1,040	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 第4期岐阜県食品安全行動基本計画（2019年度～2023年度）
- 第3次岐阜県食育推進基本計画（2017年度～2021年度）

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
医薬品成分を含有する健康食品等による健康被害の未然防止を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
健康食品 試買検査数	(H)	20 検体 (H29)	20 検体 (H30)	20 検体 (R1)	100 検体 (5 年間)	100 %
食品表示等総合講習 会（事業者対象）の 受講者数	(H)	496 人 (H29)	420 人 (H30)	451 人 (R1)	2,500 人 (5 年間)	95.3%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・健康食品の買い上げ検査（20品目、違反なし）
 - ・健康食品事業者講習会の開催（3回、451人）
 - ・健康食品取扱事業者等について監視指導の実施（県内：779件）
 - ・健康食品相談窓口の開設（県内：7カ所、相談件数：16件）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - ・健康食品の販売店舗に対する監視指導により、不適正な広告等を発見し、改善させることができた。また、関係事業者及び県民講座受講者に対して正しい知識を普及した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い △ : 必要性が低い	
(評価) ○	健康食品を利用している消費者は過半数を超えており、広告等では数多くの健康食品が取り上げられていることから、本事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	健康食品試買検査数、事業者向け講習会の参加人数の目標を達成しており、事業の成果はあがっている。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている △ : 向上の余地がある	
(評価) ○	保健所及びセンターと協力して効率的に事業を実施している。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 健康食品の広告には不適正事例が散見されることから、健康食品取扱事業者等に対する監視指導を継続して行う必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ 今後も、様々な媒体を使用した広告が増加することが見込まれることから、事業者指導及び監視を継続して行うとともに、県民に対しては、健康食品の正しい知識の啓発を継続して実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	